

〔総務省「統一的な基準」による〕

福井市財務書類４表

（平成３０年度決算）

福 井 市

福井市財務書類４表（平成３０年度決算）

目 次

１．はじめに・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	１
２．財務書類４表について・・・・・・・・・・・・・・・・	１
３．財務書類の作成基準・・・・・・・・・・・・・・・・	２
４．作成基準日・対象期間・・・・・・・・・・・・・・・・	２
５．連結の目的と必要性・・・・・・・・・・・・・・・・	２
６．一般会計財務書類４表・・・・・・・・・・・・・・・・	５
７．全体財務書類４表・・・・・・・・・・・・・・・・	７
８．連結財務書類４表・・・・・・・・・・・・・・・・	１１
９．財務書類の経年比較・・・・・・・・・・・・・・・・	１５
１０．財務書類を用いた財務分析・・・・・・・・・・・・	１７

1.はじめに

福井市では、平成12年3月に自治省（現総務省）から公表された「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」に基づく統一基準等により、現金の収支状況だけでは把握できないストック面や行政サービス提供に要するコスト面での財政状況を明らかにするため、貸借対照表及び行政コスト計算書を作成・公表してきたところです。

このような中、平成18年8月には、総務省が「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」を策定し、地方公共団体の公会計の整備について、国の作成基準に準拠した新たな方式による財務書類（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）の作成及び開示を行うよう、地方公共団体に対して要請を行いました。

本市では、こうした公会計改革の動きに対応し、平成20年度決算から「新地方公会計制度研究会報告書」（平成18年5月）で示された「総務省方式改訂モデル」により、普通会計ベース及び特別会計や関係団体等も含む連結ベースの財務書類を作成してきました。

さらに、平成27年1月に総務省より要請のあった「統一的な基準」に基づく複式仕訳（日々仕訳）を平成29年度より開始しており、平成29年度決算から「統一的な基準」に基づく財務書類を公表しています。

2.財務書類4表について

貸借対照表（バランスシート）

自治体が行政サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その財産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括表示したものです。

行政コスト計算書

コスト面に着目して、1年間に提供した行政サービスに要したコストと、その行政サービスの提供の結果得られた受益者負担である負担金、使用料などの収入を明らかにしたものです。また、コストは現金の支出だけでなく、減価償却費などの非現金支出も加えたものを計上しています。

純資産変動計算書

貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのような財源や要因でどのように変動したかを明らかにしたものです。純資産とは、市が保有する資産のうち、これまでの世代の負担で既に支払いが済んでいる資産を表します。

資金収支計算書

行政活動を資金の流れから見たものであり、資金の増減内訳を、その性質に応じて一定の活動区分（経常的収支、公共資産整備収支、投資・財務的収支）別に表示したもので、どのような活動に資金が必要であったかを表示したものです。

3. 財務書類の作成基準

平成26年4月に総務省から、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした財務書類の作成に関する統一的な基準が示され、平成27年1月には「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が公表されました。本財務書類はこれらの統一的な基準及びマニュアルに基づき作成しています。

4. 作成基準日・対象期間

貸借対照表は、平成31年3月31日を作成基準日としています。

行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書は、平成30年4月1日～平成31年3月31日を作成対象期間としています。

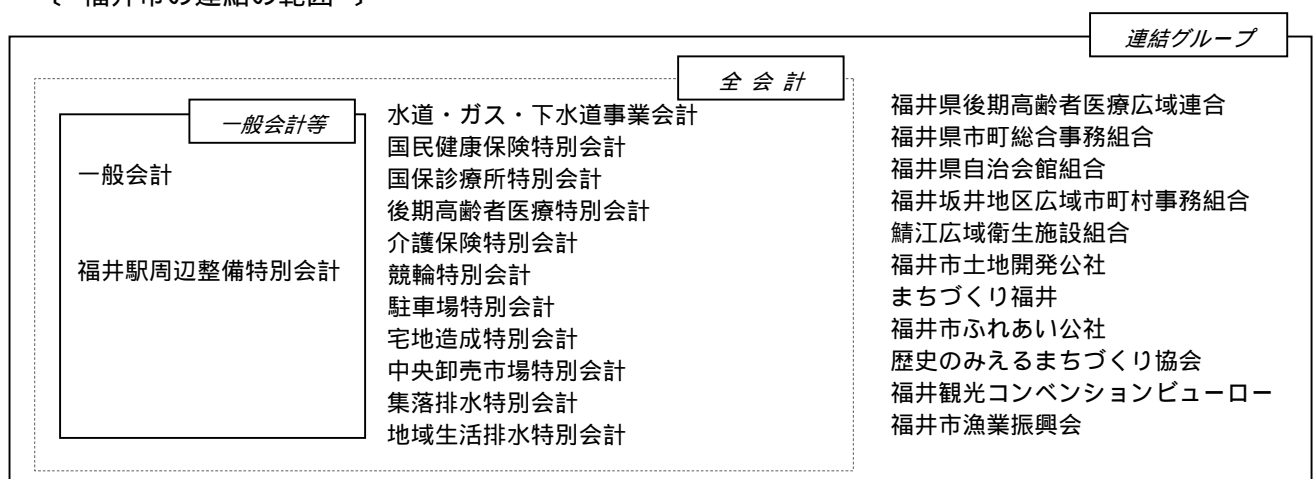
5. 連結の目的と必要性

福井市では、一般会計等で実施している事業のほかにも、水道事業やガス事業、国民健康保険事業など、様々な事業を行っています。また、こうした市が自ら行う事業以外にも、一部事務組合や第三セクター等が市と連携協力して実施している事業もあります。

このように、行政サービスが多様な主体によって実施されている実態を踏まえ、全体を一つの行政サービス主体とみなして資産・負債・行政コスト・収益等の状況を把握するために、公営事業会計（企業会計である水道事業やガス事業等、国民健康保険事業や介護保険事業等の特別会計）、地方三公社（土地開発公社）及び一部事務組合・広域連合はすべて連結対象とし、また、第三セクター等につきましても、50%以上出資しているなどの法人は連結対象として、連結ベースでの財務書類を作成しました。

なお、簡易水道事業会計は、公営企業法の財務規定の適用に向けた作業中であるため連結対象としていません。

〔 福井市の連結の範囲 〕



6. 一般会計等財務書類4表

一般会計等貸借対照表

(平成31年 3月31日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	317,518	固定負債	151,084
有形固定資産	306,431	地方債	135,242
事業用資産	140,142	長期未払金	-
土地	74,605	退職手当引当金	15,832
立木竹	588	損失補償等引当金	-
建物	172,771	その他	10
建物減価償却累計額	111,687	流動負債	17,032
工作物	21,748	1年内償還予定地方債	15,475
工作物減価償却累計額	18,070	未払金	-
建設仮勘定	186	未払費用	-
インフラ資産	161,904	前受金	-
土地	57,601	前受収益	-
建物	3,810	賞与等引当金	1,245
建物減価償却累計額	2,232	預り金	313
工作物	392,070	その他	0
工作物減価償却累計額	289,738	負債合計	168,117
建設仮勘定	393	【純資産の部】	
物品	11,326	固定資産等形成分	317,793
物品減価償却累計額	6,940	余剰分(不足分)	165,465
無形固定資産	29		
ソフトウェア	28		
その他	1		
投資その他の資産	11,057		
投資及び出資金	7,517		
長期延滞債権	1,383		
長期貸付金	120		
基金	2,453		
その他	4		
徴収不能引当金	420		
流動資産	2,926		
現金預金	2,365		
未収金	406		
短期貸付金	38		
基金	237		
財政調整基金	34		
減債基金	203		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	120	純資産合計	152,327
資産合計	320,444	負債及び純資産合計	320,444

四捨五入を行っているため、各科目の金額と合計額が一致しないことがあります。以下同じ

一般会計等行政コスト計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

(単位:百万円)

科 目	金 額
経常費用	92,395
業務費用	45,455
人件費	17,679
職員給与費	14,264
賞与等引当金繰入額	1,245
退職手当引当金繰入額	1,262
その他	909
物件費等	26,144
物件費	13,669
維持補修費	1,191
減価償却費	10,829
その他	455
その他の業務費用	1,631
支払利息	962
徴収不能引当金繰入額	190
その他	479
移転費用	46,940
補助金等	13,163
社会保障給付	25,357
他会計への繰出金	2,061
その他	6,358
経常収益	3,280
使用料及び手数料	1,552
その他	1,728
純経常行政コスト	89,115
臨時損失	2,596
災害復旧事業費	99
資産除売却損	2,490
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	7
臨時利益	95
資産売却益	95
その他	-
純行政コスト	91,616

一般会計等純資産変動計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

(単位:百万円)

科 目	合計	固定資産等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	154,459	321,936	167,477
純行政コスト()	91,616		91,616
財源	86,006		86,006
税収等	62,345		62,345
国県等補助金	23,661		23,661
本年度差額	5,610		5,610
固定資産の変動(内部変動)		7,652	7,652
有形固定資産等の増加		5,247	5,247
有形固定資産等の減少		13,356	13,356
貸付金・基金等の増加		3,197	3,197
貸付金・基金等の減少		2,740	2,740
資産評価差額	20	20	
無償所管換等	3,529	3,529	
内部取引	-	-	
その他	30		30
本年度純資産変動額	2,131	4,143	2,012
一般財源等充当調整額	-		-
本年度末純資産残高	152,327	317,793	165,465

一般会計等資金収支計算書

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

(単位:百万円)

科 目	金 額
〔業務活動収支〕	
業務支出	81,307
業務費用支出	34,367
人件費支出	17,608
物件費等支出	15,324
支払利息支出	962
その他の支出	473
移転費用支出	46,940
補助金等支出	13,163
社会保障給付支出	25,357
他会計への繰出支出	2,061
その他の支出	6,358
業務収入	88,025
税収等収入	62,586
国県等補助金収入	22,188
使用料及び手数料収入	1,556
その他の収入	1,696
臨時支出	99
災害復旧事業費支出	99
その他の支出	-
臨時収入	49
業務活動収支	6,668
〔投資活動収支〕	
投資活動支出	6,851
公共施設等整備費支出	5,264
基金積立金支出	48
投資及び出資金支出	130
貸付金支出	1,409
その他の支出	-
投資活動収入	4,154
国県等補助金収入	1,424
基金取崩収入	1,126
貸付金元金回収収入	1,448
資産売却収入	136
その他の収入	20
投資活動収支	2,697
〔財務活動収支〕	
財務活動支出	16,307
地方債償還支出	16,297
その他の支出	10
財務活動収入	13,667
地方債発行収入	13,667
その他の収入	-
財務活動収支	2,640
本年度資金収支額	1,331
一般財源等充当調整額	-
前年度末資金残高	721
本年度末資金残高	2,052

前年度末歳計外現金残高	338
本年度歳計外現金増減額	25
本年度末歳計外現金残高	313
本年度末現金預金残高	2,365

7. 全体会計等財務書類4表

全体会計貸借対照表
(平成31年 3月31日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	531,238	固定負債	302,028
有形固定資産	519,997	地方債等	219,987
事業用資産	158,104	長期未払金	-
土地	88,791	退職手当引当金	17,312
立木竹	588	損失補償等引当金	-
建物	187,162	その他	64,730
建物減価償却累計額	122,334	流動負債	29,530
工作物	21,783	1年内償還予定地方債等	23,847
工作物減価償却累計額	18,073	未払金	3,330
建設仮勘定	187	未払費用	49
インフラ資産	353,176	前受金	31
土地	66,465	前受収益	0
建物	21,934	賞与等引当金	1,419
建物減価償却累計額	12,129	預り金	713
工作物	741,035	その他	141
工作物減価償却累計額	461,808	負債合計	331,558
建設仮勘定	1,855	【純資産の部】	
物品	12,029	固定資産等形成分	531,513
物品減価償却累計額	7,486	余剰分(不足分)	312,902
無形固定資産	492	他団体出資等分	-
ソフトウェア	41		
その他	451		
投資その他の資産	10,750		
投資及び出資金	4,157		
長期延滞債権	2,952		
長期貸付金	124		
基金	4,433		
その他	4		
徴収不能引当金	919		
流動資産	18,931		
現金預金	15,143		
未収金	1,906		
短期貸付金	38		
基金	237		
財政調整基金	34		
減債基金	203		
棚卸資産	1,910		
その他	78		
徴収不能引当金	381	純資産合計	218,611
資産合計	550,169	負債及び純資産合計	550,169

全体行政コスト計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

(単位:百万円)

科 目	金 額
経常費用	162,244
業務費用	75,769
人件費	19,771
職員給与費	15,939
賞与等引当金繰入額	1,390
退職手当引当金繰入額	1,496
その他	946
物件費等	43,194
物件費	21,372
維持補修費	2,048
減価償却費	18,580
その他	1,194
その他の業務費用	12,804
支払利息	2,514
徴収不能引当金繰入額	289
その他	10,000
移転費用	86,476
補助金等	56,400
社会保障給付	31,332
その他	3,317
経常収益	26,586
使用料及び手数料	12,049
その他	14,537
純経常行政コスト	135,659
臨時損失	2,718
災害復旧事業費	102
資産除売却損	2,531
損失補償等引当金繰入額	-
その他	85
臨時利益	95
資産売却益	95
その他	-
純行政コスト	138,281

全体純資産変動計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

(単位:百万円)

科 目	合計	固定資産等形成分	余剰分 (不足分)	他団体 出資等分
前年度末純資産残高	216,598	532,329	315,731	-
純行政コスト()	138,281		138,281	-
財源	134,694		134,694	-
税金等	76,021		76,021	-
国県等補助金	58,673		58,673	-
本年度差額	3,588		3,588	-
固定資産の変動(内部変動)		6,384	6,384	
有形固定資産等の増加		14,279	14,279	
有形固定資産等の減少		22,732	22,732	
貸付金・基金等の増加		5,630	5,630	
貸付金・基金等の減少		3,561	3,561	
資産評価差額	20	20		
無償所管換等	5,589	5,589		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	33		33	
本年度純資産変動額	2,013	815	2,829	-
本年度末純資産残高	218,611	531,513	312,902	-

全体資金収支計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

(単位:百万円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	143,128
業務費用支出	56,643
人件費支出	19,276
物件費等支出	24,864
支払利息支出	2,514
その他の支出	9,989
移転費用支出	86,485
補助金等支出	56,408
社会保障給付支出	31,332
その他の支出	3,317
業務収入	156,890
税収等収入	76,567
国県等補助金収入	54,248
使用料及び手数料収入	12,052
その他の収入	14,023
臨時支出	102
災害復旧事業費支出	102
その他の支出	-
臨時収入	49
業務活動収支	13,709
【投資活動収支】	
投資活動支出	16,430
公共施設等整備費支出	13,159
基金積立金支出	200
投資及び出資金支出	130
貸付金支出	2,912
その他の支出	29
投資活動収入	8,994
国県等補助金収入	3,038
基金取崩収入	1,149
貸付金元金回収収入	3,149
資産売却収入	494
その他の収入	1,164
投資活動収支	7,436
【財務活動収支】	
財務活動支出	25,456
地方債等償還支出	25,232
その他の支出	224
財務活動収入	20,775
地方債等発行収入	20,645
その他の収入	130
財務活動収支	4,681
本年度資金収支額	1,592
前年度末資金残高	13,238
本年度末資金残高	14,830

前年度末歳計外現金残高	338
本年度歳計外現金増減額	25
本年度末歳計外現金残高	313
本年度末現金預金残高	15,143

8. 連結会計財務書類4表

連結会計貸借対照表
(平成31年 3月31日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	535,513	固定負債	303,161
有形固定資産	523,383	地方債等	220,665
事業用資産	161,226	長期未払金	-
土地	89,601	退職手当引当金	17,734
立木竹	588	損失補償等引当金	-
建物	190,782	その他	64,762
建物減価償却累計額	123,853	流動負債	29,726
工作物	22,576	1年内償還予定地方債等	23,877
工作物減価償却累計額	18,655	未払金	3,462
建設仮勘定	187	未払費用	49
インフラ資産	353,415	前受金	45
土地	66,466	前受収益	0
建物	21,934	賞与等引当金	1,425
建物減価償却累計額	12,129	預り金	723
工作物	741,777	その他	143
工作物減価償却累計額	462,313	負債合計	332,887
建設仮勘定	1,855	【純資産の部】	
物品	12,135	固定資産等形成分	535,990
物品減価償却累計額	7,568	余剰分(不足分)	313,065
無形固定資産	496	他団体出資等分	129
ソフトウェア	45		
その他	451		
投資その他の資産	11,635		
投資及び出資金	3,161		
長期延滞債権	2,953		
長期貸付金	124		
基金	6,312		
その他	4		
徴収不能引当金	919		
流動資産	20,427		
現金預金	16,345		
未収金	1,995		
短期貸付金	38		
基金	438		
財政調整基金	235		
減債基金	203		
棚卸資産	1,915		
その他	78		
徴収不能引当金	381	純資産合計	223,054
資産合計	555,941	負債及び純資産合計	555,941

連結行政コスト計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

(単位:百万円)

科 目	金 額
経常費用	196,014
業務費用	78,288
人件費	20,429
職員給与費	16,543
賞与等引当金繰入額	1,396
退職手当引当金繰入額	1,518
その他	971
物件費等	44,297
物件費	22,194
維持補修費	2,074
減価償却費	18,770
その他	1,259
その他の業務費用	13,562
支払利息	2,515
徴収不能引当金繰入額	289
その他	10,758
移転費用	117,727
補助金等	87,648
社会保障給付	31,332
その他	3,315
経常収益	27,305
使用料及び手数料	12,232
その他	15,073
純経常行政コスト	168,709
臨時損失	2,720
災害復旧事業費	102
資産除売却損	2,531
損失補償等引当金繰入額	-
その他	88
臨時利益	96
資産売却益	96
その他	0
純行政コスト	171,334

連結純資産変動計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

(単位:百万円)

科 目	合 計	固定資産等形成分	余剰分 (不足分)	他団体 出資等分
前年度末純資産残高	221,409	537,131	315,852	129
純行政コスト()	171,334		171,334	-
財源	167,377		167,377	-
税収等	93,549		93,549	-
国県等補助金	73,827		73,827	-
本年度差額	3,957		3,957	-
固定資産の変動(内部変動)		6,710	6,710	
有形固定資産等の増加		14,294	14,294	
有形固定資産等の減少		22,917	22,917	
貸付金・基金等の増加		5,715	5,715	
貸付金・基金等の減少		3,802	3,802	
資産評価差額	20	20		
無償所管換等	5,589	5,589		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	33		33	
本年度純資産変動額	1,645	1,141	2,787	-
本年度末純資産残高	223,054	535,990	313,065	129

連結資金収支計算書

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

(単位:百万円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	176,688
業務費用支出	58,952
人件費支出	20,014
物件費等支出	25,616
支払利息支出	2,515
その他の支出	10,807
移転費用支出	117,736
補助金等支出	87,657
社会保障給付支出	31,332
その他の支出	3,315
業務収入	190,272
税収等収入	95,125
国県等補助金収入	69,436
使用料及び手数料収入	12,103
その他の収入	13,608
臨時支出	102
災害復旧事業費支出	102
その他の支出	-
臨時収入	49
業務活動収支	13,532
【投資活動収支】	
投資活動支出	16,579
公共施設等整備費支出	13,196
基金積立金支出	285
投資及び出資金支出	157
貸付金支出	2,912
その他の支出	29
投資活動収入	9,263
国県等補助金収入	3,041
基金取崩収入	1,414
貸付金元金回収収入	3,149
資産売却収入	494
その他の収入	1,164
投資活動収支	7,317
【財務活動収支】	
財務活動支出	25,486
地方債等償還支出	25,263
その他の支出	224
財務活動収入	20,796
地方債等発行収入	20,666
その他の収入	130
財務活動収支	4,690
本年度資金収支額	1,525
前年度末資金残高	14,505
本年度末資金残高	16,030
前年度末歳計外現金残高	340
本年度歳計外現金増減額	26
本年度末歳計外現金残高	314
本年度末現金預金残高	16,345

9. 財務書類の経年比較

(1) 貸借対照表

資産

(百万円)

	平成30年度	平成29年度	増減
一般会計等	320,444	325,163	4,719減
全体	550,169	553,226	3,057減
連結	555,941	559,223	3,282減

一般会計等において、新たな有形固定資産の取得(+5,928)以上に減価償却が進んだ(▲9,234)ことにより、資産額が減少しました。

負債

(百万円)

	平成30年度	平成29年度	増減
一般会計等	168,117	170,704	2,587減
全体	331,558	335,879	4,321減
連結	332,887	337,180	4,293減

一般会計等において、地方債及び1年以内償還予定地方債が減少(▲2,631)し、全体会計でも同様に減少(▲4,553)したことから、負債額が減少しました。

(2) 行政コスト計算書

純行政コスト

(百万円)

	平成30年度	平成29年度	増減
一般会計等	91,616	95,252	3,636減
全体	138,281	144,086	5,805減
連結	171,334	175,705	4,371減

一般会計等において、物件費が減少(▲4,292)し、全体では補助金等の移転費用が減少(▲3,104)したほか、経常収益が増加(+1,684)したことなどから、純行政コストが減少しました。

市民1人あたりの純行政コスト

	平成30年度	平成29年度	増減
一般会計等	34.8万円	36.2万円	1.4万円減
全体	52.6万円	54.7万円	2.1万円減
連結	65.1万円	66.7万円	1.6万円減

市民1人あたりの純行政コストは全ての会計区分において平成29年度よりも減少しました。

人口は、H30年度は平成31年3月31日時点の住民基本台帳による(263,109人)

H29年度は平成30年3月31日時点の住民基本台帳による(263,407人)

以下同じ

(3) 純資産変動計算書

本年度差額

(百万円)

	平成30年度	平成29年度	増減
一般会計等	▲5,610	▲7,631	2,021増
全体	▲3,588	▲7,032	3,444増
連結	▲3,957	▲7,380	3,423増

純行政コスト(▲)から財源(税収、国県等補助金)を差し引きして算出する本年度差額は、純行政コストの減少に伴い増加しました。

純資産残高

(百万円)

	平成30年度	平成29年度	増減
一般会計等	152,327	154,459	2,132減
全体	218,611	217,347	1,267増
連結	223,054	222,043	1,011増

一般会計等においては、固定資産形成分の減少(▲4,143)により純資産残高が減少しましたが、全体会計、連結会計では増加しました。

(4) 資金収支計算書

業務活動収支

(百万円)

	平成30年度	平成29年度	増減
一般会計等	6,668	2,089	4,579増
全体	13,709	10,090	3,619増
連結	13,532	9,847	3,685増

一般会計等において、物件費等支出が減少(▲4,251)したことにより、業務活動収支が増加しました。

投資活動収支

(百万円)

	平成30年度	平成29年度	増減
一般会計等	▲2,697	▲2,425	272減
全体	▲7,436	▲7,419	17減
連結	▲7,317	▲7,032	285減

投資活動収支は、一般会計等において基金取崩収入が減少(▲2,436)しましたが、公共施設等整備費支出も減少(▲2,546)したことにより、29年度と同水準の収支となりました。

10. 財務書類を用いた財務分析

(1) 純資産比率

貸借対照表の純資産と負債の比率を示しています。この比率が高いほど現世代の負担が高く、低いほど将来世代の負担が高いといえます。

計算式	年度	一般会計等	全体	連結
純資産合計/ (負債合計 + 純資産合計)	H30	47.5%	39.7%	40.1%
	H29	47.5%	39.3%	39.7%

(2) 社会資本等形成の世代間負担比率

社会資本等の、地方債による形成割合を示しています。この比率が高いほど、将来の世代が負担する割合が高いといえます。

計算式	年度	一般会計等	全体	連結
(地方債 + 1年以内償還予定地方債) / 有形固定資産	H30	49.2%	46.9%	46.7%
	H29	49.3%	47.5%	47.3%

(3) 有形固定資産減価償却率

有形固定資産のうち、建物や物品といった償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を示しています。この比率が高いほど、資産の老朽化が進んでいるといえます。

計算式	年度	一般会計等	全体	連結
有形固定資産(償却資産) の減価償却累計額/ 取得価額合計	H30	71.2%	63.2%	63.1%
	H29	70.2%	62.3%	62.2%

(4) 市民1人あたり資産・負債

貸借対照表の資産・負債を市民1人あたりの金額に割り戻したものです。

計算式	年度	一般会計等	全体	連結
資産/人口	H30	122万円	209万円	211万円
	H29	123万円	210万円	212万円
負債/人口	H30	64万円	126万円	127万円
	H29	65万円	128万円	128万円